

双葉北小学校旧校舎等利活用事業 公募型プロポーザル実施要領

双葉町

目 次

1	事業概要	2
(1)	件名	2
(2)	目的	2
(3)	実施方法	2
(4)	契約内容	2
(5)	貸付期間	2
(6)	対象物件の概要	2
	双葉北小学校旧校舎等	2
(7)	物件の注意事項【重要な説明】	4
(8)	物件に係る調査結果の公表【重要な説明】	5
2	応募資格等	8
3	スケジュール	8
4	応募の手続き	9
(1)	関係書類の配布	9
(2)	現地見学会	9
(3)	質問書の受付及び回答	9
(4)	応募申込書等の受付	10
(5)	応募資格審査	11
(6)	辞退届の提出	11
5	企画提案書等の提出	11
6	プレゼンテーションの実施	12
(1)	選定委員会	12
(2)	審査方法	12
(3)	審査の進め方	12
7	審査基準	13
8	情報公開	14
9	失格事項	14
10	契約相手方の決定	14
11	契約手続き	14
(1)	手続きの進め方	14
(2)	貸付契約の場合の手続き	15
(3)	本契約の特記事項	15
(4)	借受者の責務、貸付条件等	15
(5)	契約書	15
12	その他留意事項	16
13	問合せ先	16

双葉北小学校旧校舎等利活用事業公募型プロポーザル実施要領

令和8年5月28日

1 事業概要

(1) 件名 双葉北小学校旧校舎等利活用事業

(2) 目的

双葉北小学校は平成23年3月に発生した、東日本大震災及び東京電力第一原子力発電所事故により休業を余儀なくされ、以降も長く帰還困難区域内にあり、敷地内の施設は手つかずのままであった。令和4年8月に町内の一部避難指示解除に伴い、令和5年6月に「附帯施設は解体の上、本校舎は民間の利活用を含めて検討する」方針が示された施設である。

利活用事業に関する契約候補者の選定については、利活用による地域経済の活性化や環境への影響、コミュニティとの連携などの効果、事業の確実性等に対する配慮も必要であり、価格のみによる競争入札には適さないと認められます。

そこで、地域活性化を図るため、地域の意向やニーズにも可能な限り配慮しつつ、敷地内の土地・建物を一括して貸付することとし、民間事業者の専門性、技術力、企画力及び創造性、実績等を勘案したうえで、総合的な見地からより優れた事業者を選定するため、この要領において必要な事項を定めるものです。

(3) 実施方法 公募型プロポーザル方式による

(4) 契約内容 土地・建物一括による、貸付契約とします。

(5) 貸付期間 貸付期間は、契約締結後10年間とします。なお、貸付期間の延長については別途協議を行います。

(6) 対象物件の概要

双葉北小学校 物件概要

所在地	双葉町立双葉北小学校	
土地面積	20,888.0㎡	
既存施設の概要	旧校舎（管理・普通教室・特別教室棟）	構造：鉄筋コンクリート造 階数：地上3階 延床面積：2,817.10㎡ 建築年：1971年
	その他附帯設備について	※令和8年4月から、本校舎を除く附帯設備（体育館、プール、給食棟など）は環境省による解体が行われています。解体工事竣工後は該当建物等に係る敷地は全て更地として、貸付をする予定です。解体工事期間中は立入禁止区域、資材・車両置場等の支障とならないよう施工者の指示等を遵守すること。
土地の権利状況	土地：全て双葉町所有 建物：全て双葉町所有	

都市計画等 による制限	都市計画：市街化区域 用途地域：第二種住居地域
土 砂 災 害 警 戒 区 域	該当なし
現 況	<p>平成23年3月まで 双葉北小学校として運営</p> <p>平成23年3月11日 東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故による全町避難に伴い休業、以降敷地内の施設利用はない</p> <p>令和4年8月30日 特定復興再生拠点区域全域の避難指示が解除される</p> <p>令和5年6月議会により、「校舎は民間による利活用を含めて残置とし、附帯設備は解体する」方針が承認される</p> <p>令和5年8月 本校舎を除く附帯設備について、環境省による解体の申請を行う</p> <p>令和8年度より、環境省による附帯設備解体工事着手</p>
アクセス	<p>J R 東日本常磐線：双葉駅から約 0.75 km（車で2分、徒歩10分）</p> <p>常磐自動車道：常磐双葉IC から約 4.5 km（車で約8分）</p>

位 置 図	<p>『双葉北小学校旧校舎等』</p> <p>https://maps.app.goo.gl/zc63rvVD7BCmhJYV9</p> <p>URLを入力すると、Google Map上で位置を参照できます。携帯電話等を使用する場合、データ通信料が発生します。</p>
跡地施設等の 主要条件	<ol style="list-style-type: none"> 1 土地及び建物を一括で貸付するものとします。土地及び建物の一部のみを貸付することはしません。また、一部でも売却はしません。 2 土地、建物については、地域の活性化に資する跡地活用を促進するため、無償で貸与するものとします。 3 町は、施設に係る補修等を行わず、現状有姿で貸付するものとします。また、本校舎部分については外観の変更や建築面積、延床面積が変更となる修繕は行わないこと。ただし、建物の劣化等により倒壊などの危険性が認められる場合は、原則事前に町が必要と認める書類を提出して協議し、承認を得たうえで行うこととします。 4 利活用において、敷地内に建物の新築及び工作物を設置するために、立木等の現状を変更しようとするときは、事前に町が必要と認める書類を提出して協議し、承認を得たうえで行うこととします。 5 利活用において、施設の一部を第三者に貸付しようとするときは、事前に町が必要と認める書類を提出して協議し、承認を得たうえで行うこととします。 6 建物の用途変更、公立学校財産処分に係る手続きは原則町が行いますが、必要書類や関係機関との協議等町が求めることについて、最大限協力することとします。

(7) 物件の注意事項【重要な説明】

- ア 土地に係る、測量調査、地質調査及び地下埋設物調査は実施していません。各種調査、土壌改良及び埋設物除却等に係る費用は、貸付の相手方（以下「借受者」という。）の負担となります。ただし、爆発等の恐れがある危険物や埋蔵文化財等が発見された場合は処理方法等について、町と協議の上決定いたします。
- イ 建物及び土地の利用、事業の実施にあたっては、関係法令や県・町条例等を遵守してください。保全台帳に記載の事項以外に、都市計画法、建築基準法、消防法、文化財保護法等の法令及び県・町の条例等により規制、指導がなされる場合があります。詳細は所管行政庁にお問い合わせください。
- ウ 借受者は、対象物件に含まれる建物、工作物及び建物に附帯する諸設備等が現状のまま引き渡されることを十分に理解し、町は原則契約不適合責任を負わないものとします。使用する場合において必要となる修繕や整備、安全性の確保については、自らの負担と責任において行うものとします。
- エ 電柱等の移転・撤去、立木の伐採、雑草の草刈、切り株の除去、フェンス・囲障・擁壁・井戸など地下・地中・空中工作物の補修・撤去などの負担及び調整は、物件敷地の内外及び所有権等権利の帰属主体のいかんを問わず、町は一切行いません。

越境物の処理についても、借受者において相隣関係で話し合ってください。契約後に判明した場合も同様とします。

オ 対象物件に係る土地利用に関し、隣接土地所有者及び地域住民との調整等については、すべて借受者において行ってください。

カ 敷地内(別紙図面)に、町備蓄倉庫が設置される予定です。原則町車両(最大3トントラック程度)による倉庫への動線を確保すること。なお、グラウンド内の原状の変更は求めません。

キ 校舎内の残置物に係る使用・廃棄は自由とします。ただし、機器の動作等に係る保証はいたしかねます。また、廃棄に係る費用は借受者負担とします。なお別紙リスト内の物品について、除却の際は記録・保管のこと(電子データで可)。

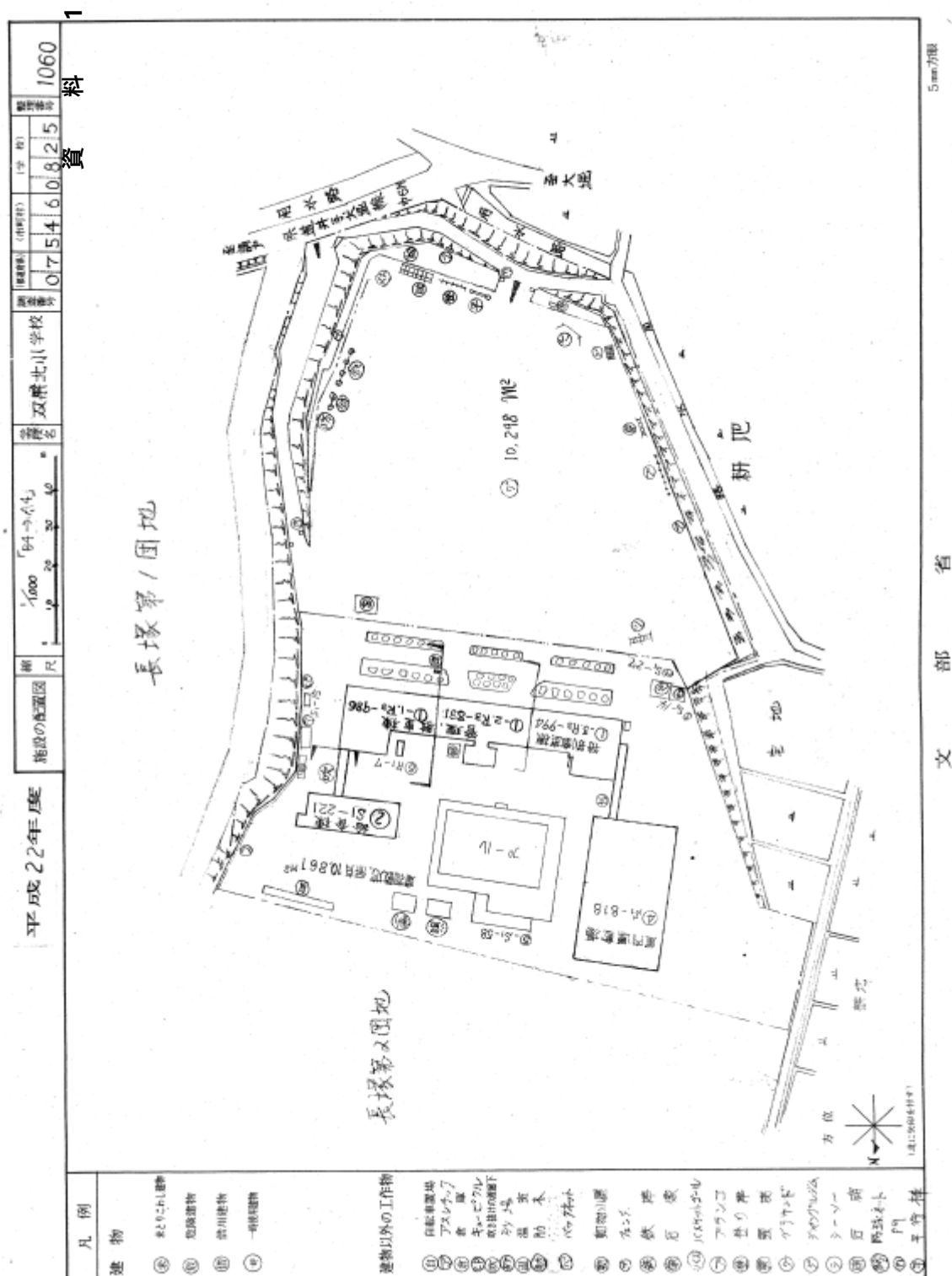
(8) 物件に係る調査結果の公表【重要な説明】

令和7年度町委託事業にて実施した建物総合調査業務における、データ・報告書を公表します。参考資料については実施要領内13の担当者まで、別紙様式8「双葉北小学校旧校舎等利活用事業公募型プロポーザル秘密保持に関する確認書」紙媒体の提出をもって、ダウンロードのURL、及び解凍パスワードをお送りいたします。なお、資料は内部限りとし、この公募及び本校舎の修繕・改修等に係ること以外での利用は固く禁じます。配布期間は令和8年6月1日から令和8年8月17日までの土曜日、日曜日、祝日を除く毎日午前9時から午後5時(ただし、正午から午後1時の間は除く。)とします。

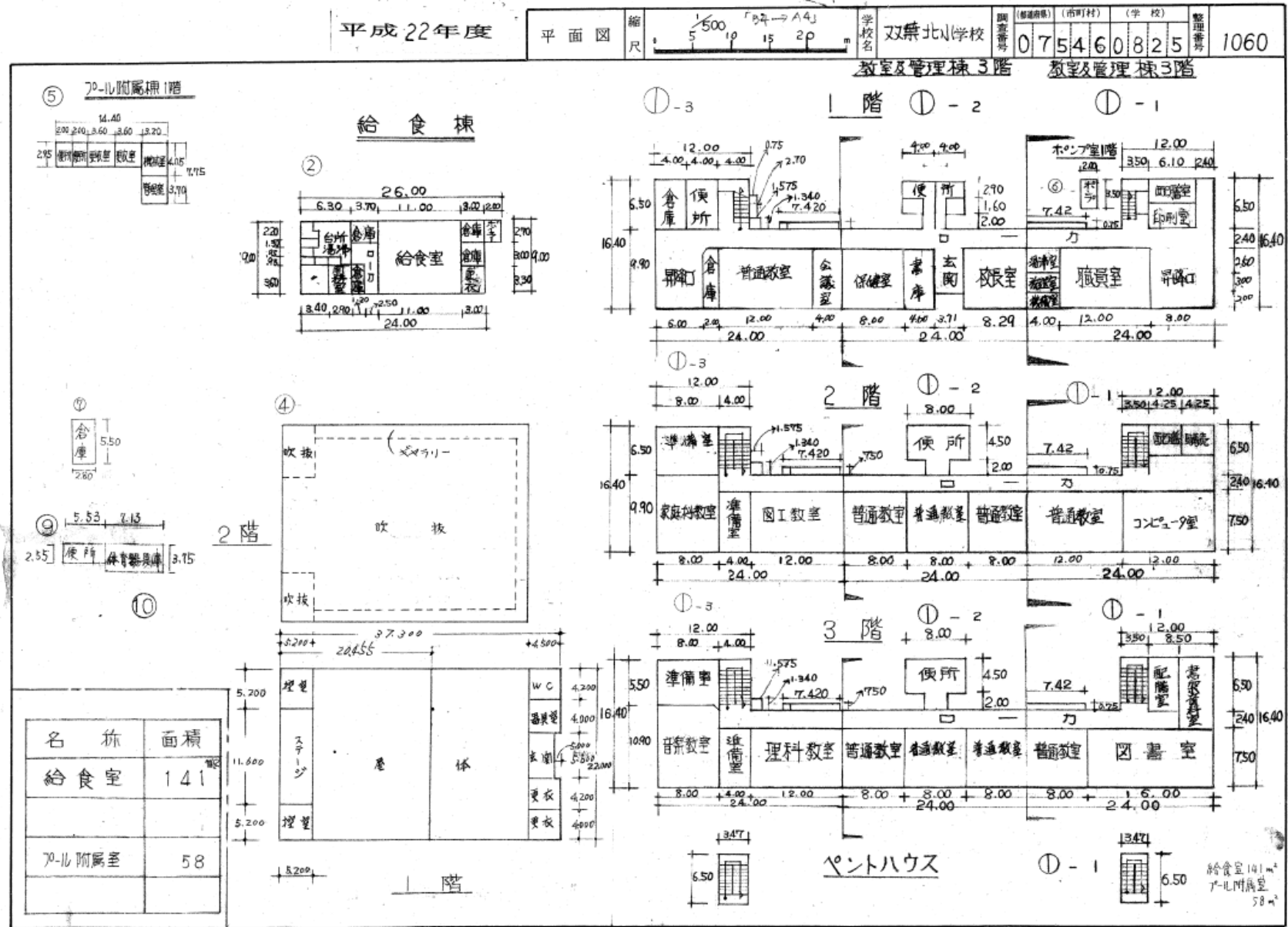
主な報告事項

- ・コンクリート強度調査及びコンクリート中性化深さ調査報告
- ・躯体以外の劣化状況調査報告
- ・給排水管劣化診断調査報告
- ・石綿含有保温材及び建材目視調査報告
- ・改修提案書(短期、機能回復)

双葉北小学校旧校舎等敷地図面（施設台帳図面より）



双葉北小学校旧校舎 建物平面図（施設台帳より）



文 部 省

2 応募資格等

プロポーザルに応募できる者は、次に掲げる事項を満たす者とします。

- (1) 双葉町建設工事等入札参加資格制限措置要綱による指名停止を受けていないこと。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しないこと。
- (3) 破産法（平成16年法律第75号）の規定により破産の申立てがなされていないこと。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続き開始の申立てをしていないこと又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続き開始の申立てをしていないこと。ただし、会社更生法の規定による更生計画又は民事再生法の規定による再生計画について、裁判所の認可決定を受けた者を除く。
- (5) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に定める暴力団、又は同条第6号に定める暴力団員に該当していないこと。
- (6) 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（平成11年法律第147号）の適用を受ける団体若しくはこの団体に属している者及びこれらの者と取引のある者でないこと。
- (7) 国税及び地方税を滞納していないこと。
- (8) 双葉町の行った下記事項に関し、次の各号のいずれかに該当するものは、当該事実があった日から2年間は応募できない。
 - ア 競争入札において、その公正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者
 - イ 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者
 - ウ 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
 - エ 前各号の一に該当する事実があった後2年を経過しない者を契約の履行にあたり代理人、支配人その他の使用人として使用した者
- (9) 応募できる者は、個人及び法人（公共的団体を含む。）とします。

複数の者が共同して応募を行うことも可能とします。また、その場合は、共同申請者等の中から代表者を設定し、代表者が窓口になることとします。（共同事業体）

なお、共同で応募する場合は、各構成員が上記(1)から(8)の要件をそれぞれ満たさなければならぬものとします。
- (10) 対象物件を、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第1項に定める風俗営業、同条第5項に定める性風俗関連特殊営業、その他これらに類する営業の用途に供しようとする者でないこと。
- (11) 対象物件を、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に定める一般廃棄物処理業、産業廃棄物処理業及び特別管理産業廃棄物処理業の事業の用途に供しようとする者でないこと。

3 スケジュール

1	実施要領の公表	令和8年5月28日（木）
2	現地見学会の開催	令和8年8月17日（月）まで随時
3	質問書の受付期限	令和8年6月11日（木）
4	質問に対する回答	令和8年6月18日（木）
5	応募申込書の受付期限	令和8年6月26日（金）
6	応募資格確認（結果通知）	令和8年7月 7日（火）
7	企画提案書の提出期限	令和8年8月10日（月）
8	審査（プレゼンテーション）	令和8年8月21日（金）
9	審査結果通知（契約候補者の決定）	令和8年8月27日（木）

10	基本協定の締結	契約候補者の決定後
11	文部科学省への処分手続き	協定締結後直ちに町が着手する
12	本契約の締結・事業の開始	財産処分手続き後直ちに

4 応募の手続き

(1) 募集方法

ア 応募のために必要な実施要領等は、次の町ホームページにおいて掲載します。

公表する募集に関する資料等は、次のとおりです。

(ア) 双葉北小学校旧校舎等利活用事業公募型プロポーザル実施要領

(イ) 様式集

イ 公表期間

令和8年5月28日（木）から

ウ 所管課

双葉町役場総務課管財係

福島県双葉郡双葉町大字長塚字町西73番地4

T E L : (0240)33-0124

Eメール: soumu@town.futaba.fukushima.jp

(2) 現地見学会

本プロポーザルに係る現地見学会を次のとおり開催しますので、参加にあたっては実施要領等を各自持参してください。説明資料等は配布しません。

現地見学会に不参加であっても、本プロポーザルに参加することはできます。

ただし、現地見学会に参加しない場合においても、物件位置図等により、必ず現地を確認、承知したうえで応募してください。

なお、現地見学会以外で、対象物件の敷地及び建物内部に立ち入ることはできません。また、参加の有無は7審査基準には考慮されません。

ア 開催日時 令和8年8月17日(月)まで随時

午前10時～午後5時のうちで、対応時間は1時間程度。日時を調整の上、参加申込者に電子メールにより通知します。

イ 開催場所

旧双葉北小学校 双葉町役場集合、現地解散とします。

ウ 参加方法

旧双葉北小学校現地見学会参加申込書（様式5）を随時に電子メールにより提出してください。（提出先: soumu@town.futaba.fukushima.jp）

エ 参加人数 1応募団体につき、3人以内とします。

(3) 質問書の受付及び回答

実施要領等の内容に対する質問がある場合は、旧双葉北小学校質問書（様式6）を次のとおり提出してください。

なお、電話、ファックス又は口頭等による質問は受け付けません。

ア 受付期間 令和8年6月11日(木)まで

イ 提出方法 電子メール（提出先: soumu@town.futaba.fukushima.jp）なお、当該業務の質問書であること及び質問者を把握しやすくするため、電子メールの件名は次のとおりとします。

「双葉北小学校旧校舎等利活用事業質問書（□□□）（□□□は会社等の名称又は

略称)

ウ 質問回答日 令和8年6月18日(木)

エ 回答の方法

質問内容とその回答を町ホームページに掲載します。なお、本業務の応募に必要なと判断される質問のみ受け付けるものとします。

(4) 応募申込書等の受付

プロポーザルに参加を希望する者は、必要書類を次のとおり提出してください。

ア 提出書類

(ア) 双葉北小学校旧校舎等利活用事業公募型プロポーザル応募申込書(様式1)
1部

(イ) 事業者の構成調書(様式1の2) 1部(共同による申請の場合)

(ウ) 応募者概要書(様式2) 1部

(エ) 誓約書(様式3) 1部

(オ) 定款、又はこれに相当する書類(個人の場合は不要)

(カ) 法人の場合にあつては法人・商業登記簿謄本 ※3箇月以内に発行されたもの
※ 個人の場合にあつては当該個人の住民票

(キ) 決算書類(貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書)過去3期分
※ 個人の場合、決算書類は不要ですが、個人事業主として事業所得の申告を行っている場合は、確定申告書の写し及び収支内訳書等の付属書類 過去3年分

(ク) 納税証明書等 ※納税証明書は3箇月以内に発行されたもの

<個人>

①双葉町に納税があり、個人事業主等で所得税等の申告をしている場合

・「申告所得税及復興特別所得税」及び「消費税及地方消費税」について未納税額のない納税証明書[その3の2] =所管税務署発行

・「双葉町税の調査に関する同意書」(様式4)〈納税状況確認用〉

②双葉町に納税があり、所得税等の申告がない場合

・「双葉町税の調査に関する同意書」(様式4)〈納税状況確認用〉

③双葉町に納税がなく、個人事業主等で所得税等の申告をしている場合

・「申告所得税及復興特別所得税」及び「消費税及地方消費税」について未納税額のない納税証明書[その3の2] =所管税務署発行

・居住市町村の市町村税の完納を証する証明書(滞納のない証明)

④双葉町に納税がなく、所得税等の申告もない場合

・居住市町村の市町村税の完納を証する証明書(滞納のない証明)

<法人>

①双葉町に納税がある場合

・「法人税」及び「消費税及地方消費税」について未納税額のない納税証明書[その3の3] =所管税務署発行

・「双葉町税の調査に関する同意書」(様式4)〈納税状況確認用〉

②双葉町に納税がない場合

・「法人税」及び「消費税及地方消費税」について未納税額のない納税証明書[その3の3] =所管税務署発行

※ 複数の者が共同して応募する場合は、上記の(ウ)から(ク)については構成事業者全員分を提出してください。

イ 受付期限及び受付時間

令和8年6月26日（木）（閉庁日を除く）

午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く）

ウ 応募書類等の提出

持参又は郵送（郵送の場合、配達を証明できるものに限る。必着）

エ 応募書類等の提出先

双葉町役場総務課管財係

〒979-1495 福島県双葉郡双葉町大字長塚字町西73番地4

T E L : (0240)33-0124

E メール : soumu@town.futaba.fukushima.jp

(5) 応募資格審査

応募事業者について、前記2に規定する応募資格の有無を審査します。

ア 応募資格審査結果の通知

応募者に対し、参加資格の審査結果を電子メールにて通知します。併せて、その内容を書面にした文書を発送します。

イ 応募資格審査結果に関する質問

(ア) 応募資格の審査の結果、応募資格を有しないとされた事業者は、その理由について、町に説明を求めることができます。説明を求めようとする場合は、応募資格審査結果通知の到着後5営業日以内に町に電子メールによるか、書面を直接持参又は郵送することにより、説明を求めてください。

(イ) 町は、質問に対する回答を到着後5営業日以内にします。

(6) 辞退届の提出

参加申込後にプロポーザルを辞退する者は、辞退届を次のとおり提出してください。

ア 提出期限 プレゼンテーション実施の1週間前の午後5時まで

イ 提出先 4(4)エに同じ。

ウ 提出方法 持参又は郵送（郵送の場合、配達を証明できるものに限る。必着）

エ 提出書類 旧双葉北小学校公募型プロポーザル応募辞退届（様式7） 1部

5 企画提案書等の提出

応募者（応募資格の審査の結果、応募資格を有しないと認められたものを除く）は、指定する日までに、企画提案書等の必要書類を次のとおり提出してください。

(1) 提出期限 令和8年8月10日（月）

※提出は午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く）

(2) 提出先 4(4)エに同じ。

(3) 提出方法 持参又は郵送（郵送の場合、配達を証明できるものに限る。必着）

(4) 提出書類及び提出部数

ア 跡地利活用企画提案事業計画書（任意様式） 原本 1 部

様式は任意とするが、次の項目に関する計画内容が書類で確認できること。

なお、企画提案書一式のPDFデータでの提出もお願いします。

(ア) 提案の趣旨

利活用に係る基本理念・方針、コンセプト、町との関係性等を記載する。

(イ) 計画の概要

事業内容、用途、運営規模、施設利用レイアウト、開設までのスケジュール、リスク対策(防災、事業が計画未達の際のリカバリー)等

(ウ) 事業の運営体制

運営形態（営業時間、休日等）、人員配置（配置職種、人数等）、雇用方針（必要人員の確保方法等）

(エ) 事業の収支計画書及び資金調達計画書（3年間）

(オ) 企画提案に際して考慮した事柄

地域住民との交流や連携等で、具体的に考えているものを記載してください。

(カ) 業務経歴書（応募者の過去3年間の業績や事業内容、事業実績等）

(キ) 土地利活用計画図面

敷地配置図などを活用して、事業実施のための敷地利用計画を図面で示してください。

(ク) 建物利活用平面図

教室棟平面図などを活用して、建物の整備、活用計画を図面で示してください。

(5) 企画提案書の提出等にあたっての注意事項

ア 企画提案書等の提出は1応募者につき1案とします。

イ 提出された企画提案書等は返却しません。町の公文書として組織内で複写・配付を行う場合があります。

ウ 企画提案書等の著作権は応募者に帰属しますが、公文書公開等の必要性から、提出書類の内容を公表する場合があります。

エ 企画提案書等提出後の内容変更、差替えはできません。

オ 事前に事務局より確認事項が生じた際は、担当者に電話連絡の上、文面にて照会することがあります。

カ 審査及び選定の結果に対する質問又は異議は、受け付けないものとします。

6 プレゼンテーションの実施

(1) 審査委員会

双葉北小学校旧校舎等に係る「双葉北小学校旧校舎等利活用事業プロポーザル審査委員会」（以下「審査委員会」という。）を設置し、企画提案書類等の審査を行います。

(2) 審査方法

ア 評価

審査委員会委員（以下「委員」という。）は、提出された企画提案書等の確認及び応募事業者からのプレゼンテーション、ヒアリングを実施し、別に定める審査項目及び配点等の審査基準に基づき、企画提案内容を総合的に評価するものとします。

イ 審査方法

プレゼンテーションによる審査を行います。

(ア) 開催日 令和8年8月21日（金）

(イ) 開催場所 双葉町役場本庁舎 2階大会議室

(ウ) 出席者 応募事業者1者につき、3人以内とします。

(エ) 説明事項 プレゼンテーションでは、企画提案書等に記載されている内容の範囲内で説明を行ってください。

(オ) 開催通知 開催日時の通知は、開催日の概ね2週間前を目途に行います。

(カ) その他

① プレゼンテーションの時間は、応募受付順に各応募者50分以内（提案説明20分以内、ヒアリング・質疑30分以内）を予定しています。

② プレゼンテーションに必要な機器（大型モニターまたはスクリーン、HDMIケーブル等）は町が準備します。

③ 参加者は、②の機器を使用する場合は接続可能なパソコンを自身で用意し、企画提案書等の内容をスクリーンに映せるように準備してください。

④ プレゼンテーションを欠席した場合は失格とし、審査及び選定の対象としません。

(3) 審査の進め方

ア 委員は、応募者から提出された企画提案書等の書類、プレゼンテーションでの説明及びヒアリングにおいて、双葉町や地域の活性化への貢献度、事業内容、将来にわたって継続的な事業がなされるかなどについて、審査基準に基づき総合的に審査するものとします。

イ 各委員の評価によって審査し、出席委員の平均評価点が評価点数の満点を100点に換算して60点以上である場合に契約候補者とします。

ウ 最終審査結果

最終審査結果は、審査実施後1週間以内に応募者（共同事業者による応募の場合は、その代表者）に書面で通知するとともに町ホームページで公表します。

7 審査基準

本プロポーザルは、以下の基準に基づき審査します。

<審査基準表>

審査項目	主な評価の視点	配点
1 まちづくりとの関係性	ア 社会的要請に対応する事業提案がなされているか。 イ 新たなにぎわい・活力の創出に寄与する事業提案がなされているか。 ウ 地域経済活性化について、長期的な経済波及効果が見込まれるか。	15
2 地域への貢献	ア 地域又は周辺事業者等と積極的かつ継続的な交流、連携、協力など地域貢献に取り組む提案がなされているか。 イ 周辺地域の利便性の向上に資する提案があるか。 ウ 地域資源の活用が期待できるか。 エ 定住促進又は雇用の創出に繋がる提案がなされているか。 オ 地域の施設利用希望等に対応する提案がなされているか。	35

3 周辺環境への配慮	ア 施設周辺の自然環境への配慮がなされているか。 イ 施設周辺の住環境等への配慮がなされているか。 ウ 周辺交通対策に十分配慮されているか。	1 0
4 提案事業の実現性・継続性	ア 事業を円滑かつ継続的に実施する体制が構築されているか。 イ 開業までの経費、運営経費などの資金調達方法や収入・支出に関する前提条件などが明確にされ、事業計画と必要経費なども的確に見込んだ具体的な収支計画、事業者の資力が示されているか。 ウ 事業スケジュールが具体的かつ実現可能なものとして確立しているか。 エ 計画が短期的なものでなく、長期的に更新できる提案となっているか。 オ 施設の利用面積等、有効な施設活用がなされているか。	4 0
合 計		1 0 0

8 情報公開

双葉町情報公開条例（平成11年条例第16号）に基づき、本プロポーザル実施に関する情報について、情報公開するものとします。ただし、同条例第6条第2号（実施機関の開示義務）で、公にすることにより事業者等の事業活動上の正当な利益を害する情報に該当するものについては、非公開とします。

9 失格事項

契約締結までに次に掲げる事項に該当することが判明した応募者は失格とし、当該応募者を契約候補者として選定しません。なお、失格事項に該当した応募者は、判明した時点以降の本プロポーザル手続きに参加できません。

- (1) 契約締結までに応募資格を満たさなくなったもの。
- (2) 必要書類が提出期限後に到着した場合。ただし、勘案すべき正当な理由があった場合はこの限りではありません。
- (3) 提出書類に不備がある場合。ただし、誤字、脱字等の軽微な不備がある場合に限り、町が別途期限を定めて補正を認める場合があります。
- (4) 書類等の提出、回答、報告等、町が必要と認める事項を正当な理由なく拒否した場合
- (5) 提出した書類等に虚偽又は不正があった場合
- (6) 談合その他の不正行為、審査の透明性及び公平性を害する行為、公平かつ適正な事務手続きを妨害する行為等と町が判断した場合

10 契約相手方の決定

町長は、選定委員会が選定した契約候補者とします。

11 契約手続き

(1) 手続きの進め方

ア 契約候補者の選定をもって契約候補者の企画提案書等に記載された全ての内容を承認するものではありません。

イ 町は、契約候補者選定後、契約候補者と事業内容等の詳細について協議し、必要な範囲内において企画提案書の項目の追加・変更又は削除を行ったうえで契約できるものとし、協議が整い次第、速やかに随意契約の手続きを行うものとします。(2) 貸付契約の手続き

ア 対象物件については普通財産使用貸借契約書（以下「使用貸借契約」という。）を締結します。その前に使用貸付契約及び使用貸借契約に係る基本協定を締結します。なお、使用貸借契約は、仮契約にあたる基本協定を締結し、公立学校施設整備費補助金等に係る財産処分手続きを完了した後に、本契約を締結することになります。

イ 契約の名義人は「借受者（応募者）名」となります。また、複数の者が共同し応募した場合は「応募代表者」が名義人となります。

ウ 契約に必要な費用（収入印紙等）は借受者の負担となります。

(3) 本契約の主な特記事項

借受者と締結する契約においては、次の特記事項を記載します。

ア 事業の実施にあたっては、提案内容を遵守すること。

イ 契約締結後の対象物件の利用にあたっては、関係法令や条例を遵守すること。

ウ 建物、工作物等の整備、改修にあたっては、計画内容等の地元説明、近隣住民との協議を、自らの責任及び負担で行ってください。

- エ 契約の締結日から原則１年以内に提案事業に着手し、２年を経過する日までに、提案した事業用途の利用に供すること。ただし、環境省による附帯設備解体工事竣工後の敷地に係る着手分についてはその限りではない。
- オ 契約締結日から３年間は、町が承認した場合を除き、原則として提案事業の用途以外への転用を禁止すること。
- カ 契約締結中は、町の求めに応じて、報告及び協議に応じること。
- キ 借受者が契約に定める事項に違反した場合には、契約を解除することができること。
- ク 契約解除を行う場合、原則として、借受者は自らの負担によって本件対象物件を原状に回復すること。ただし、協議の上町が承認した場合はその限りではない。
- ス 借受者は、契約締結の後、対象物件について種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しないことを発見したとしても、目的物の修補又は代替物若しくは不足分の引渡しによる履行の追完の請求、又は損害賠償の請求をすることができないものとする。

(4) 借受者の責務、貸付条件等

- ア 企画提案した事業スケジュールを遵守すること。
- イ 跡地施設利用に工事が伴う場合、工事着手前並びに工事中においては、景観等に配慮した環境美化に努めてください。
- ウ 提案事業の実施にあたって、開発許可申請の手続きによる変更等、やむを得ない事情により、選考された提案内容を変更する場合には、事前に文書により町に申請し、承認を得てください。ただし、本募集の趣旨に反する変更は認めません。
- エ 道路、上下水道、電気、ガス、通信等の施設について、それらの事業者と調整し、借受者自らの責任及び負担で行ってください。

(5) 契約書

契約書は、町が準備するものを使用するものとします。

12 その他留意事項

- (1) 本プロポーザルの参加に要する費用はすべて参加者の負担とします。
- (2) 応募者の名前等は公表しない。ただし、契約候補者となった者については公表します。
- (3) 業務上知り得た情報を他に漏らすことはできません。
- (4) 契約候補者となった事業者は、地域住民を対象とした事業内容等の説明会への出席を要請した場合は必ず出席すること。また、利活用する場合も、地域住民との良好な信頼関係の構築等に配慮すること。

13 問合せ先

双葉町役場総務課管財係 担当 吉津、小林
福島県双葉郡双葉町大字長塚字町西 7 3 番地 4
T E L : (0240) 33-0124
E メール : soumu@town.futaba.fukushima.jp